

法令および定款に基づくインターネット開示事項

I	連結注記表	1 頁
II	個別注記表	10 頁

(第 106 期：自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

日野自動車株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.hino.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

I. 連結注記表

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……………74 社

連結子会社名

(国内販売会社)

東京日野自動車(株)、大阪日野自動車(株) ほか 計 26 社

(国内仕入先)

(株)ソーシン、(株)武部鉄工所 ほか 計 18 社

(海外会社)

日野モータース マニュファクチャリング タイランド(株) ほか 計 29 社

(その他) 計 1 社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数……………14 社

(国内販売会社)

南九州日野自動車(株) ほか 計 4 社

(国内仕入先)

ジェイ・バス(株)、澤藤電機(株) ほか 計 8 社

(海外会社)

広汽日野自動車(有) ほか 計 2 社

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

高知県交通(株)、鈴江茨城(株)、木下工業(株)

持分法非適用の関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結計算書類に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の変更

(連結子会社の減少)

株式売却による減少 (1 社)

福井日野自動車(株)

吸収合併による減少 (1 社)

日野パーソナル サービス メキシコ(株)

(日野モータース マニュファクチャリング メキシコ(株)に吸収合併)

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち連結決算日が異なる会社

(決算日) 12月31日	上海日野エンジン(有)
	(株)タケベ (タイランド)
	日野モータース マニュファクチャリング コロンビア(株)
	日野自動車 (中国) (有)
	日野モータース セールス ロシア(有)
	日野モータース マニュファクチャリング メキシコ(株)
	セルビコム(有)
	日野ファイナンスインドネシア(株)
	日野モータース フィリピン(株)
	モーターモール NCR(株)

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 ……………償却原価法 (定額法)

- ② その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの ……………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - ・ 時価のないもの ……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 連結計算書類作成会社 ……………個別原価法及び移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定しております。)
- ・ 国内連結子会社 ……………個別原価法及び移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定しております。)
- ・ 海外連結子会社 ……………主として移動平均法による低価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品

……………主として定率法（型・治具は定額法）

なお、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によります。

- ・貸与資産 ……………契約期間に基づく定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く） ……………定額法

なお、ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によります。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結子会社（ただし一部は除く）は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

④ 製品保証引当金

保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

- (6) ヘッジ会計については、原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップ取引は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。
- (8) 当社及び一部の国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。
- (9) 退職給付に係る負債の計上については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～16年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～18年）による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんは原則として発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。

[表示方法の変更に関する注記]

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「リース債権」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました42,927百万円は、「リース債権」8,756百万円及び「その他」34,171百万円として組み替えております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 工場財団抵当に供しているもの

建物	124	百万円
土地	53	
その他有形固定資産	1	
計	179	

上記資産は下記債務の担保に供しております。

長期借入金	168	百万円
計	168	

(2) 工場財団抵当以外に供しているもの

受取手形	712	百万円
建物	1,784	
土地	2,674	
投資有価証券	3,528	
その他	74	
計	8,775	

上記資産は下記債務の担保に供しております。

買掛金	4,984	百万円
短期借入金	1,140	
長期借入金	121	
計	6,246	

2. 有形固定資産の減価償却累計額

820,449 百万円

3. 保証債務

銀行借入金他に対し、債務保証を行っております。

オートローン	104	百万円
従業員の住宅資金借入金	962	
計	1,067	

4. 債権流動化に伴う遡及義務額

552 百万円

5. 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	2,394	百万円
支払手形	449	

6. 土地の再評価

一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

一部の会社は「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。また、一部の会社は同第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的調整を行って算定しております。

- ・再評価を行った年月日 ……………平成 14 年 3 月 31 日
- ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
……………3,511 百万円

[連結損益計算書に関する注記]

特別損失 (特別品質対策費)

当社は、小型トラックの助手席用エアバッグ(タカタ株式会社製)の不具合について、市場措置を実施しております。これに関して発生する対策費用は、タカタ株式会社の民事再生手続き開始申し立てが東京地方裁判所で受理された事等により、事実上、当社負担となることが見込まれます。

これに伴い、当社が本件に関して負担することとなる市場措置対策費用 1,510 百万円を「特別品質対策費」として特別損失に計上しており、対応する債務を流動負債の「未払金」に計上しております。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 574,580,850 株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 29 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|-------------|------------------|
| ① 配当金の総額 | 8,607 百万円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1 株当たり配当額 | 15 円 |
| ④ 基準日 | 平成 29 年 3 月 31 日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成 29 年 6 月 28 日 |

平成 29 年 11 月 1 日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|-------------|-------------------|
| ① 配当金の総額 | 7,460 百万円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1 株当たり配当額 | 13 円 |
| ④ 基準日 | 平成 29 年 9 月 30 日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成 29 年 11 月 28 日 |

3. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 30 年 4 月 26 日開催の取締役会において、次のとおり決議を予定しております。

- | | |
|-------------|------------------|
| ① 配当金の総額 | 8,609 百万円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1 株当たり配当額 | 15 円 |
| ④ 基準日 | 平成 30 年 3 月 31 日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成 30 年 6 月 11 日 |

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 131,000 株

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

親会社及び金融機関等からの借入及びコマーシャルペーパーの発行により調達した資金の用途は、運転資金及び設備投資資金であります。

また、為替変動リスクを軽減するために、一部の売掛金、買掛金、短期借入金、一年内返済予定の長期借入金及び長期借入金については為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を実施しております。なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	45,225	45,225	—
(2) 受取手形及び売掛金	342,804	342,804	—
(3) リース債権	21,304	21,566	261
(4) 投資有価証券	93,467	93,687	219
(5) 支払手形及び買掛金	307,013	307,013	—
(6) 短期借入金	154,020	154,020	—
(7) 一年内返済予定の長期借入金	15,639	15,639	—
(8) 未払金	19,799	19,799	—
(9) 未払法人税等	12,828	12,828	—
(10) 長期借入金	12,728	12,728	—
(11) デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されて いるもの	△10	△10	—
② ヘッジ会計が適用されて いないもの	15	15	—

（注 1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）受取手形及び売掛金

これらのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、外貨建の売掛金の一部については、為替予約取引による振当処理により固定された金額によって評価しております。

（3）リース債権

これらは一定の期間ごとに区分したリース債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって評価しております。

（4）投資有価証券

これらの時価のうち株式については、取引所の価格によっております。債券については、一定の期間ごとに区分した債券の元利金の合計額を想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 一年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、外貨建の一年内返済予定の長期借入金の一部については、通貨スワップ取引による振当処理により固定された金額によって評価しております。

(8) 未払金、並びに(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、外貨建の長期借入金の一部については、通貨スワップ取引による振当処理により固定された金額によって評価しております。

(11) デリバティブ取引

為替予約取引及び通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金、短期借入金、一年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目に含めて記載しております(上記(2)、(5)、(6)、(7)、(10)参照)。なお、予定取引に対する為替予約取引及び通貨スワップ取引は、期末時点での取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

ヘッジ会計の要件を満たさない為替予約取引及び通貨オプション取引については、期末時点での取引先金融機関等から提示された価格等に基づき、時価評価を行っております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 26,127 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 ……………875円40銭
2. 1株当たり当期純利益金額…………… 89円52銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

II. 個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - ・時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品、商品……………個別原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切
下げの方法により算定しております。)
- ② 原材料、仕掛品、貯蔵品……………移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切
下げの方法により算定しております。)

4. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品
……………定率法（型・治具は定額法）
なお、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物
附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降
取得の建物附属設備及び構築物については、定
額法によります。

② 無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェアについては、利用可能期
間に基づく定額法によります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数として、残存価額を零と
する定額法によります。

5. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款及び法令等に従い、過去の実績等を基礎にして計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計については、原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

7. 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 連結納税制度を適用しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額……………564,903 百万円

2. 保証債務
銀行借入金に対し、債務保証を行っております。
日野ファイナンスインドネシア(株)の銀行借入金…………… 7,577 百万円
従業員の住宅資金借入金…………… 958 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権……………261,201 百万円
長期金銭債権…………… 12,306 百万円
短期金銭債務……………156,360 百万円
長期金銭債務…………… 7,751 百万円

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高

営業取引

- 売上高……………943,449 百万円
- 仕入高……………486,580 百万円
- その他の営業費用…………… 76,451 百万円
- 営業取引以外の取引高……………112,914 百万円

2. 特別損失（特別品質対策費）

当社は、小型トラックの助手席用エアバッグ（タカタ株式会社製）の不具合について、市場措置を実施しております。これに関して発生する対策費用は、タカタ株式会社の民事再生手続き開始申し立てが東京地方裁判所で受理された事等により、事実上、当社負担となることが見込まれます。

これに伴い、当社が本件に関して負担することとなる市場措置対策費用 1,510 百万円を「特別品質対策費」として特別損失に計上しており、対応する債務を流動負債の「未払金」に計上しております。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	株 774,716	株 1,803	株 192,000	株 584,519

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因は、製品保証引当金及び退職給付引当金等であり、評価性引当額を控除しております。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、固定資産圧縮積立金等であります。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ自動車(株)	直接 50.2% 間接 0.1%	乗用車の受託生産 小型トラックの OEM供給 当社への役員の 派遣等	製品の販売等	375,669	売掛金	19,252
				部品の購入等	271,864	買掛金	28,195
				短期資金の借入(純額)	68,206	短期借入金	82,044
				長期資金の借入	3,551	長期借入金	-
						一年内返済予定 の長期借入金	7,751

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 製品の販売等については、原材料の市場価格及び受託生産台数等を勘案して、每期価格交渉の上決定しております。
- ② 部品の購入等については、一般的取引条件と同様に市場価格等を十分に勘案し、親会社と協議の上、合理的な価格としております。
- ③ 資金借入時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	東京日野自動車(株)	間接 100.0%	製品の販売 役員の兼任等	製品の販売等	76,310	売掛金	32,498
子会社	大阪日野自動車(株)	間接 100.0%	製品の販売 役員の兼任等	製品の販売等	45,401	売掛金	12,882
子会社	九州日野自動車(株)	間接 100.0%	製品の販売 役員の兼任等	製品の販売等	32,592	売掛金	8,921
子会社	横浜日野自動車(株)	間接 100.0%	製品の販売 役員の兼任等	製品の販売等	27,486	売掛金	7,834
子会社	千葉日野自動車(株)	間接 100.0%	製品の販売 役員の兼任等	製品の販売等	26,415	売掛金	9,089
子会社	北海道日野自動車(株)	直接 100.0%	製品の販売 役員の兼任等	製品の販売等	25,657	売掛金	7,940
子会社	日野セールスサポート(株)	直接 80.0%	役員の兼任等	短期資金の貸付 (純額)	5,665	短期貸付金	42,235
関連会社	ジェイ・バス(株)	直接 50.0%	部品の購入 役員の兼任等	部品の購入等	55,901	買掛金	9,025

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 製品の販売等については、市場における競争力・コスト等を勘案して決定しております。
- ② 資金貸付時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額…………… 670円24銭
2. 1株当たり当期純利益金額…………… 61円43銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[連結配当規制適用会社に関する注記]

当社は連結配当規制の適用会社です。